

# 地域産業委員会行政視察報告書

## 1 日程

平成 29 年 8 月 28 日（月）～ 30 日（水）

## 2 視察先及び視察項目

- (1) 株式会社松永製作所 競技用車いすの開発・製造について
- (2) 京都市 ①コンテンツ産業について  
②PFI方式で建設された学校複合施設について（市立御池中学校）
- (3) 京都府 食品ロス削減の取り組みについて

## 3 視察委員

- |        |         |               |
|--------|---------|---------------|
| ○ 委員長  | 松 本 洋 之 | 大田区議会公明党      |
| ○ 副委員長 | 高 山 雄 一 | 自由民主党大田区民連合   |
| ○ 委 員  | 安 藤 充   | 自由民主党大田区民連合   |
|        | 伊 藤 和 弘 | 自由民主党大田区民連合   |
|        | 大 橋 武 司 | 大田区議会公明党      |
|        | 椿 真 一   | 大田区議会公明党      |
|        | 黒 沼 良 光 | 日本共産党大田区議団    |
|        | 三 沢 清太郎 | たちあがれ・維新・無印の会 |
|        | 北 澤 潤 子 | 大田・生活者ネットワーク  |

## 4 視察項目の概要・所感

**【所感】は、項目ごとに各会派としての所感を記載。**

### (1) 株式会社松永製作所

#### ◆視察項目

競技用車いすの開発・製造について

#### 【概要】

1974年の創業以来、「挑戦・革新」という社訓のもと、福祉・医療分野の製品作りにまい進し、主力の車いすは業界第1位のシェアを誇る。

松永製作所の車いす製造の根底に流れているのは、大量生産とは対極をなす一品一様のものづくり思想。車いすとしてただ機能するだけでなく、利用者のパートナ

一として、また、使い続けるうちに家族として思っていただけることを目指している。

松永製作所は 2014 年にタイで車いすの販売事業を開始。製品の基本的な設計は同じでも、利用者にとっての「使いやすさ」や「心地よさ」は国や地域事情によって少しずつ異なるという状況があるなか、「必要とする場所に必要とする製品を」という考えのもと、適地適品の開発・生産に注力していく方針である。

また、企業として、車いすソフトボール等の各種大会に修理班として参加するほか、日本車いすバスケットボール連盟のオフィシャルサポーターにもなっている。



<競技用車いす①>



<競技用車いす②>

(株式会社松永製作所ホームページから引用)

## 【所感】

(自由民主党大田区民連合)

株式会社松永製作所は「今まで出来なかったことが出来るようになる」車いすの製作を目標に、オーダーメイドの車いすを中心に製作しており、業界第1位のシェアを誇っている。競技用車いすの開発には特に力を入れており、2016年のリオデジャネイロパラリンピックでは、バスケットボール日本代表12人中8人が同社製品を使用していたとのことである。2020東京大会では7割以上の選手の使用を目標としており、そのために、理想のキャスト車輪の開発とフレーム剛性を調整できるようなクランプ金具の開発を中心に、大田区のものづくりの技術と力を合わせてさらに選手に満足してもらえる製品を開発してほしいものである。大田区のものづくり技術には下町ボブスレーの実績があり、開発段階でメーカーとキャッチボールが出来るのではと期待されている。大田区の技術力の高さを示すチャンスなので頑張ってもらいたいものである。



(大田区議会公明党)

国内の車いす業界においてはトップのシェアを誇っている松永製作所と、大田区のものづくり技術のコラボレーションにより、東京パラリンピックの車いすバスケット競技用車いすの提供を行い、大田の技術を内外にアピールし、区内地域産業の発展につなげていくというプロジェクトのもと、松永製作所を訪問。松永社長より、創業から今日に至るまでの松永製作所の歴史や、車いすの開発・製造に対する姿勢などの話を伺い、技術部長やスポーツ関連担当の方々から、専門的な事項などを伺った。一言に車いすと言っても病院の備品や高齢者、障がい者などの用途によって全く違い、我々が足のサイズに合った靴を選ぶように、一品一様のオーダーメイドの意味がよくわかった。また、競技用車いすの中でも「車いすバスケット」が最も競技人口が多いという事。今後の課題として、キャスタ車輪や、フック金具の開発などの重要案件も教えて頂いた。大田の技術が活かされた車いすがパラリンピックで活躍することに期待したい。

(日本共産党大田区議団)

松永製作所は、車いすの市場が 200 億円市場の中で 70 億円のシェアを占め、業界 1 位だが、規模は中小企業並みとのことで、それだけに「人生を決める商品を製造する」との立場でオーダーメイド型の完成品を追求してきたことで専門性を磨いてきた。そのことが大手のように知られていなくても「世の中に役に立っている」という誇りを持ち、完成品製造会社だからこそのスペック（設計・仕様書）を決めてきた強みがある。部品メーカーは価格競争しかなくなるが、自社は製品開発がカギとなる。例えばANAとの取引では、アルミではなくすべて樹脂加工で完成させ、安全性を保持した。しかしそうすると J I S 規格に合わなくなるが C A E 解析を行うなどで工夫し、許可された。つまり、軽くても強度があり、軟度、重度について合格できた。しかも、地域連携を重視し、フレーム加工などは、地域企業に発注しているし、雇用している 150 人は圧倒的に地元の方です。

東京都の紹介で大田区と取引をしていきたいとのことで、自動車部品を多く受け持ってきた大田区のロット加工に期待したい。60 ほどのパーツなので期待できそうです。産業振興協会にさっそく報告してきました。

(たちあがれ・維新・無印の会)

松永製作所は車いす業界国内トップシェアを誇り、タイや中国にも進出している。前進は金属工場だったが、倒産の危機に貧した際、1964 年東京オリンピックで障がい者スポーツに使われた車いすに目をつけて車いす製作会社に転身。従来はオーダーメイドが主体だった業界にカタログモデル販売という新しい手法も取り入れて成功する。

今回、大田区の町工場からキャスタ車輪とクランプ金具の部品提供を受けることで更なる品質向上を目指し、車いすバスケットボールで日本チームがメダルを獲得

することを旨す。

また、ANAと一切金属を使わない車いすを共同開発、搭乗時に金属探知の音が鳴らず、機内までスムーズに移動できるとのことで、おもてなしの一つとして羽田国際空港にも導入されることを期待したい。車いすが医療器械でないとする国は日本だけだそう。日本のものづくりの力を世界に発信するためにも車いすを医療器械とする緩和は検討が必要かもしれない。

最後に、松永紀之社長自らのプレゼンは車いす事業への熱い想いがとても伝わり、その経営者マインドに聞き入ってしまった。とても良い視察となった。

(大田・生活者ネットワーク)

松永製作所は、車いすメーカーとして福祉・医療分野で業界第1位のシェアを誇る。オーダーメイドから、病院用のスタンダード型も手掛けるが、“ユーザー1人ひとりにパーソナルな満足を届けること”をモットーにしている。ユーザーとのコミュニケーションを通してその生活環境、身体状況を的確に把握し、使い心地のよい最適なものを作っていくという開拓精神が新たな開発につながり、現在は、車いすバスケット用車いすの製造に取り組んでおり、この分野で大田区の町工場の技術とのコラボが図られようとしている。バスケット競技に見るような激しい動きに対応するには、高度な技術や精度が問われることから、部品を作る大田区の多くの町工場の職人の正確な仕事の価値がこの競技用車いす開発に際して、あらためて評価される機会になることを願う。

## (2) 京都市

### ◆視察項目

コンテンツ産業について

#### 【概要】

京都市では、今後さらなる市場の成長が見込まれるマンガ、アニメ、ゲーム、映画、映像等に関する産業を「コンテンツ産業」と位置づけ、見本市の開催や人材育成、商品化の支援等を行っている。

平成29年3月には、「京都市コンテンツ産業振興に向けた指針」を策定。指針ではこれまでの取り組みと判明した課題、市の強みを踏まえ、「コンテンツの創造」と「ツールとしてのコンテンツの活用」の2つの基本的な視点の下、地域経済を向上させ、常に新たな価値を生み出し続ける創造的な産業活動を展開することで、「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」の実現を目指す。

京都市の強みとして、(1) 日本映画を支え続けている映画撮影所や世界的なゲーム関連企業が存在すること、(2) 38の大学・短期大学を中核とするコンテンツ系の教育機関が集積していること、(3) 匠の技・感性を新たな産業創造に繋げてきた「ものづくり都市」であり、他産業と結びつきやすいコンテンツ産業の特性を最大

限活用できる都市特性であること、(4) 歴史・文化・観光都市としてのブランド力があることなどを挙げている。

#### 具体的な取り組み

##### 《コンテンツの創造》

コンテンツ産業振興拠点の構築、MANGAナショナル・センター（仮称）機能の誘致、クリエイター等の獲得

##### 《ツールとしてのコンテンツの活用》

新事業創出支援、コンテンツを活用した観光振興、コンテンツによる「京都」・「日本文化」の魅力発信

（京都市ホームページから引用）

#### 【所感】

（自由民主党大田区民連合）

京都市では、平成 18 年に京都市と京都精華大学による共同事業として我が国初のマンガ文化の総合拠点「京都国際マンガミュージアム」を運営したことからコンテンツ産業に力を入れるようになった。また、平成 21 年からは「京都シーメックス」、平成 24 年からは「京都国際マンガ・アニメフェア」などのイベントも開催している。もともと京都は、世界遺産「古都京都の文化財」を構成する 14 の社寺・城のほか、全国の国宝の約 2 割が集積するなど 3,000 件を超える文化財の宝庫であり、観光資源は多数あるにも関わらず、他産業と結びつきやすいコンテンツ産業の特性を生かした新たなビジネスを展開し、外国人宿泊者は平成 25 年の 113 万人から 27 年には 316 万人と増えている。大田区でも、羽田空港を利用して訪れる外国人観光客に対して、いかに区内に滞在してもらうのかを考えた時に、既存の観光資源だけでなく、コンテンツ産業のように新たな観光資源を開拓していく必要性を感じた。

（大田区議会公明党）

今後の市場拡大が見込まれるマンガ、アニメ、ゲーム、映画、画像等に関する産業を「コンテンツ産業」と位置づけ、それらのさらなる振興のため、コンテンツの創造と、それを観光や産業などの活性化につなげる取り組みを進めていくために、今後 4 年間で取り組むべき内容をまとめた「京都市コンテンツ産業振興に向けた指針」を策定され、それに基づき、これまでの取り組みや課題、京都市の強みなど説明を受けた。これまでの取り組みでは何と言っても平成 18 年に開設した国内初のマンガ文化総合拠点である「京都国際マンガミュージアム」があげられ、146 の国や地域から述べ 288 万人が来館している。また、漫画家志望支援として、「京都版トキワ荘事業」など京町家等を活用したシェアハウス型の育成拠点の整備など、人づくりにも力を入れているのが印象的だった。また、京都市コンテンツ産業振興に向けた有識者懇談会を設け、そのメンバーに至っては大学教授や、芸妓、テレビ局や観光

大使など幅広い方々に参加して頂き、多角的な協議がなされているなど、京都市の意気込みがうかがえる。

今後の課題としては事業の継続や強化。人材の育成や獲得。異業種間の連携、観光分野でのブランド化など明確になっており、今後も注目していきたい。大田区においても、コスプレのイベントなど、若者を中心とした新しい動きも始まり、その発展のためにも活かしていきたい。

(日本共産党大田区議団)

「コンテンツ産業」とは、映画、アニメ、ゲーム、書籍、音楽等の制作・流通を担う産業の総称。

京都市はこの産業については、青年をターゲットにするとの目的を示しました。京都国際漫画ミュージアムなどはその成功例としています。しかし、京都市の強みとしている4点を大田区で活かそうとしても、その素地は大田区にはほとんどないもので、残念ながら活かすことは困難です。



(京都市ホームページから引用)

(たちあがれ・維新・無印の会)

コンテンツ産業分野における京都市の強みは、①特色あるコンテンツ企業の存在、②コンテンツ系の教育機関の集積、③コンテンツ産業の特性を最大限活用できる都市特性、④歴史・文化・観光都市としてのブランド力、とのこと。

これらの強みを活かし、①コンテンツ産業振興拠点の構築、②MANGA ナショナル・センター（仮称）機能の誘致、③コンテンツ産業を支えるクリエイター等の獲得、といった場作り、人作りを推進している。

確かに京都の歴史・文化・観光都市としてのブランド力は凄まじく、他都市は到底真似のできない部分であるが、大田区にもSEGAという世界的ゲーム関連企業があり、日本工学院というアニメの名門校が鎮座し、馬込文士村、町工場、羽田漁業、多様性に富んだ商店街などユニークな都市特性を有し、押井守氏、矢口高雄氏、細野不二彦氏といった著名な漫画家を輩出し、古谷徹氏のような日本を代表する声優も住んでいたのだから、ここに羽田空港や様々なハコモノ（産業プラザP i O、流通センター、アプリコ等）を有し、ビックサイト、東京国際フォーラムにも近い交通利便性を加味すれば、大田区でも世界有数のコンテンツ産業を牽引する素地があるのではないかと感じた。

(大田・生活者ネットワーク)

歴史的にすぐれた文化芸術を育ててきた京都ならではの、時代に合った新たな表現、すでにあるものに新しい価値を載せていく取り組みは、観光や産業をより活発化していくために興味深い。「京都国際マンガミュージアム」に見るようにコンテンツ系の教育機関との共同事業など、時代の流れが速いだけに、研究機関との連携や若者の感性を取り入れることは重要だと考える。また創造的、独創的な産業を生み出すためにはその環境作りが重要であるが、優秀なプロデューサー、クリエイターの獲得のために若者の市内コンテンツ企業への転職支援・移住支援など、積極的な人材確保まで行っている。しかし、京都市全体のコンテンツ産業の方向性を考えたり、デザインや企業間の連携を図るには強力なリーダーシップ、プロデュース力が必要と思われるが、通常の公務員の業務でできるのかが疑問に思った。

#### ◆視察項目

P F I 方式で建設された学校複合施設について (市立御池中学校)

#### 【概要】

京都市立御池中学校は、平成 18 年 4 月に完成し、中学校・保育所・老人デイサービスセンター・にぎわいを創出する施設やオフィススペース等を併設した複合施設。

「教育と福祉の拠点」、「地域と歩む学校づくり」、「都心のにぎわいの創出」を目的とし、御池通りに面する利便性

に優れた敷地条件を最大限活用しながら、都心部における人づくり・まちづくりのモデル施設として、伝統と創生のまち京都にふさわしい複合施設として建設された。

また、整備にあたっては、大規模複合施設を総合的に整備し、将来にわたって管理していくことやコスト削減の観点から検討を重ね、政令指定都市で初めて、学校施設等の整備に民間事業者の創意工夫や活力を取り入れた P F I 方式 を導入している。

(京都市ホームページから引用)

#### ※ P F I (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) 方式

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。P F I 導入により、地方公共団体の事業コスト削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。

(内閣府ホームページから引用)



## 【所感】

(自由民主党大田区民連合)

学校施設の複合化という事で、こども文教委員会と合同で視察した。京都市立御池中学校は子どもの数が減少してきたことをきっかけに、3中学校を統合することになり、平成18年4月に現在の場所に移転してきた。その際、複合施設化を検討し、保育所・老人デイサービスセンター・地域包括支援センター・地域交流室・商業施設などを入れた。保育室から中学校の校庭が見えるようにするなど、早くから中学校に馴染むような工夫もしているとのことである。大田区でも今後、学校施設の建て替えなどの際には複合化を前提に検討していくことになるので、参考になる施設である。また、民間資金やノウハウを最大限に活用したPFI手法導入とのことであるが、学校なのに施設管理者が学校とは別とのこと、学校側が手続きなどで不便を感じていることもあるとのことであった。

(大田区議会公明党)

本校は、平成18年4月に完成し、中学校のほか、保育所、老人デイサービスセンター、にぎわいを創出する施設やオフィススペース等を併設した複合施設である。今回の視察では、①複合施設建設のきっかけ、②地元と協働した事業実施、③複合施設化の検討、④PFI手法導入の検討と、⑤その効果、⑥にぎわい施設の併設について伺った。まず、複合施設建設のきっかけとなったのは生徒数の減少した近隣の中学校3校を、14学区と地元小中学校PTAから統合の要望書が上がった事との事。また、新中学校の在り方や新校舎施設について「新中学校設立推進委員会」を地元が立ち上げ、コンセプトが決まっていたとの事で、推進委員会が効率的に働くと議論が活発になり、その中で、具体的な複合施設の全体像が見えてきた。そこで特筆すべきはPFI手法の導入により、26.9億円(削減率29.8%)もの財政支出が削減できたということ。しかも、民間の競争原理により、事業コンセプトを高いレベルで実現できたこと。その他の効果で、安心かつ効率的な複合施設の24時間の維持管理が可能となったことなど、ハード面のメリットがあげられる。また、本校には近隣の小学校2校の6年生も通っており、保育園児、小学生、中学生、高齢者と世代間の交流も出来るプラス面もあるが、限られた施設のため、空き部屋が少なく、臨機応変な対応がきかないなど、苦勞もされている様子も伺えた。大田区においても今後の学校施設の建て替えや複合化など、今回の施策をぜひ活かしていきたい。

(日本共産党大田区議団)

京都市立御池中学校複合施設は、政府が音頭をとる前からの計画ですが、PFI方式にしても地元の業者は工事から外され、やはりマイナスでした。しかも、有名校にあこがれて、倒産した大きな染物工場跡地に業者がマンションをつくるたびに住民が増え、子どもが増え、小さい校庭にも支障をきたす。良いことは中一プロブ



レムがなくなっただけというところから、本当に良かったのかと疑問を持って視察を終えました。

(たちあがれ・維新・無印の会)

生徒数減少に伴う学校統合がきっかけとなって始まった複合施設建設への挑戦は、PFI手法という民間ノウハウを最大限活用することで従来方式であれば90億円余かかるところが63億円余で建築することに成功。VFM29.8%という成果を上げることができた。建築後の維持・管理はこれまでの学校運営であれば教員主導であったものから民間管理事業者主導に代わることによる戸惑いも生じたが、今日ではお互いに意見をすり合わせることで良好な維持・管理ができてきているというのは懸念点の一つが解消するものであることがわかり良い勉強になった。

他方、京都市では平成27年に公契約条例が施行、それに伴い本契約を大手企業ではなく地元中小企業に優先させる必要性が高まったことから、今後PFI方式を再度採用できるかどうか課題とのこと。大田区で進めようとしている校舎建て替えに伴う複合施設整備にも同様の問題が生じる可能性があり、本事例を先行事例としてさらに深く学びたいと感じた。

(大田・生活者ネットワーク)

学校統合をきっかけの7階建ての複合施設化であるが、利便性、機能性、地域ニーズの高い公共施設の整備と御池通りの賑わいの創出に寄与するということを視野に設計された建物だとのこと。多機能である反面、「維持、管理」の難しさがあるが、PFI方式による総合的な管理にゆだねている。複合化といっても日常的な多世代の交流はそれほどないようだが、子どもたちの運動会を高齢者が応援したり、年に1度は1対1で話をする機会があるとのこと。「地域の学校」という色合いが強く、立派なお茶室は地域のお茶の先生の意向が反映されている。文化の継承が地域で行われ、学校に根づいていることは興味深い。小中一貫ということで、6年生がいっしょにすごしているわけだが、6年生のリーダーシップを小学校で発揮できないことはどうなのかなど、教育的な観点からの複合化、一貫教育の中身にも関心を抱いた。



市立御池中学校にて  
(子ども文教委員会との合同視察)

### (3) 京都府

#### ◆視察項目

食品ロス削減の取り組みについて

#### 【概要】

日本では、規格外や売れ残り、食べ残しなどの理由から廃棄されてしまう「食品ロス」が年間約 600 万トンある。これは世界全体の食糧援助量の約 2 倍と推計されている。

そこで、京都府では、食品ロス削減を府民運動化させ、府内で食品ロスの削減に向けた取り組みを進めている。

#### [1] 食品ロス削減府民会議の設置

府民や食品関係事業者、行政等が一体となって、食品ロスの削減に向けた取り組みを進めるため、京都府食品ロス削減府民会議を設置し、食品ロス削減のための施策の実施に向けて議論している。

平成 28 年 7 月に第 1 回が開催され、現在までに 5 回開催されている。(平成 29 年 7 月現在)

#### [2] 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度

食材を使い切る工夫や食べ残しを出さない工夫等を実践している店舗を「食べ残しゼロ推進店舗」として認定している。

平成 29 年 7 月から 12 月まで対象事業者を募集し、認定された店舗は現在 2 店舗。(平成 29 年 7 月現在)

**「食べ残しゼロ推進店舗」に認定された飲食店・宿泊施設は  
次の3つに取り組んでいただきます。**



#### [3] 府民向け研修会の開催

府民一人ひとりが「食品ロス」について考え、削減の方法を学ぶきっかけを作るため、研修会を開催している。

平成 29 年 6 月に講演及び料理教室も含めた調理研修会を開催。

(京都府ホームページから引用)

## 【所感】

(自由民主党大田区民連合)

日本全体の食品ロス量は家庭系約 282 万トン、事業系約 339 万トンで、合わせて約 621 万トン。国民 1 人 1 日当たりの食品ロス量は、おおよそ茶碗 1 杯分のご飯の量に相当する。京都府では、食品ロス削減の取り組みとして、製造業・卸売業・小売業に対しては 3 分の 1 ルールの緩和や余剰食品の寄附など、外食産業に対しては食べきり運動の展開、小盛サービス・持ち帰り(自己責任)の推進などを行っている。利益減少に繋がる可能性のある外食産業に協力してもらうのは簡単ではないようであるが、「京都府食べ残しゼロ推進店舗」を募集するなど粘り強く交渉していくとのことである。食品ロス削減は全国的な問題であり、大田区においても食材を使い切る工夫、食べ残しを出さない工夫、食べ残しの持ち帰りができる工夫などをさらに進める必要があると感じた。

(大田区議会公明党)

①食品ロスの現状について、②食品ロスの主な発生原因について、③食品ロスの主な削減策について、④京都府の食品ロス削減への取り組みについて詳しく伺った。

食品ロスと言っても大きく分類すると、事業系と家庭系に分けられ、それぞれ事業系が 339 万トン/年に対し、家庭系は 282 万トン/年、合計 621 万トン/年が国内において発生している。今後、府の事業系食品ロスの改善について、外食系の再生利用等の実施目標として平成 31 年までに 50%を目指すといわれていたのが印象的だった。



京都府が力を入れて取り組んでいる事業系、家庭系の食品ロスの削減へ向け、本事業を開始して 1 年との事で、今後どれほどの改善がなされたのか数字で出てくるものと思われ、結果に期待している。

今回の視察において、特に勉強になったのは、本事業に取り組むと同時に、「学識経験者」「農林業」「食品製造」「流通」「飲食業」「福祉団体」など 24 の団体や協会からなる「京都府食品ロス削減府民会議」を立ち上げた事であった。この件は、本区においても必要と考え、活かしていきたいと強く思った。

本区における食品ロス削減の取り組みは始まったばかりである。フードドライブや、こども宅食など、福祉面への支援を前面に取り組んでいきたい。また、フードバンクとの覚書書など参考として写しを頂いたので、大いに活かしていきたい。

(日本共産党大田区議団)

食育基本法において地方自治体は計画を立てることとなっており、それに基づき

計画を立てたものとのことです。「食べられるものを捨てている」の原因の一つに、賞味期限と消費期限を勘違いしていることで、食べられるのに捨てているという現実を改善するという試みはごく当たり前で、あまり学ぶものは少ないものでしたが「もったいない、みんなで減らそう食品ロス」のスローガンをポスター化やステッカーにして、大田区内に貼り出してはいかがかということを提案します。

(たちあがれ・維新・無印の会)

食品廃棄物等の再生利用等実施率は、食品流通の川下に至るほど分別が難しくなる。そのため、食品製造業の再生利用等実施率は高いが、食品卸売業、食品小売業、外食産業の順に低下するのは構造的に仕方のない一面がある。

韓国ではキムチなどの惣菜が残った場合は次の客に使い回したり、フィリピンの一部地域では飲食店の残飯を加熱調理し直して格安に販売する事があると聞いているが、日本では衛生上の観点からありえない事であり、外食産業の再生利用等実施率を上げていくのが全国的な課題である。

海外では食べきれない量の食べ物が振る舞われてもドギーバッグで持ち帰れたり、客人の残りを家族そして使用人が順に食べる事で見たと異なり無駄の少ない食品ロス削減が図られているが、この観点においても日本は飲食業組合が推進することは難しい状況である。このような状況ではあるが、京都府は必死になって体系的に食品ロスの取り組みを行っているのが印象的だ。

食べきり運動、子供食堂やフードバンクとの連携、食べ残しゼロ推進店舗制度、



京都府でのレクチャーの様子

京都府食品ロス削減府民会議設置、府市民向け食品ロス削減研修会・調理研修会実施等々、大田区でも今後取り入れてみたい内容が多くあった。

私は数千個の自治会備蓄缶詰が賞味期限切れする問題に直面した際、フィリピン台風被害地域に 1,200 缶を寄付した事があるが、今後はフードバンクや子供食堂などと連携するスキームを考えていきたい。

(大田・生活者ネットワーク)

食品廃棄物の発生量は、平成 26 年度、1,953 万トンで、可食部の食品廃棄物の発生量が 339 万トン。このうち食品製造業が 42%、外食産業が 35%を占め大部分となっている。京都市の食品ロス削減への取り組みは、外食産業向けには「食べきり運動の展開」「小盛りサービス」「持ち帰り」「調理ロスの削減」を呼びかけ、家庭向けには「冷蔵庫の在庫管理」「食べきり」「期限表示の理解の浸透」「食材を使い切る調理方法の浸透」を呼び掛けている。また製造業や卸売業、小売業に対しては、余剰食品の寄附によるフードバンクとの協定締結などの促進を進めている。外食産業

では持ち帰りができにくいなど、まだまだ効果的な解決策が見出されているとは言えない。平成 28 年度から始まったばかりの事業なので、少しずつ周知と理解を図っていくことで効果が出てくるに違いない。まずは啓もうが大切だと考える。